



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ジンジブ 上場取引所 東
 コード番号 142A URL https://jinjib.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 満秀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新田 圭 TEL 03-6821-7779
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,687	12.0	166	165.4	165	181.5	182	—
2025年3月期	2,400	15.2	62	△77.0	58	△76.8	△184	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	62.81	—	31.8	7.2	6.2
2025年3月期	△63.69	—	△47.3	2.8	2.6

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,302	577	24.9	198.70
2025年3月期	2,090	389	18.6	134.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 574百万円 2025年3月期 389百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	301	△121	△89	1,684
2025年3月期	△128	△72	240	1,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	%	%
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,212	19.5	311	87.5	306	84.9	299	64.1	103.0

(注) 当社は、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	2,905,200株	2025年3月期	2,902,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	—株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,903,455株	2025年3月期	2,895,855株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、トランプ関税の悪影響懸念や日中関係の悪化など懸念事項はあったものの、雇用・所得環境の改善や大阪・関西万博をはじめとするインバウンド需要の増加などを背景に、全体として底堅い推移を維持いたしました。一方で、原材料価格の上昇や円安の継続、物価高の影響などにより、個人消費は力強さに欠ける状況が続きました。また、直近では中東情勢の悪化に伴うサプライチェーンの混乱・コスト増、為替影響への懸念など、海外動向の不透明感もわが国経済の先行きに影響を与えており、依然として不透明な環境が続いております。

そのような下で、当社が属する新卒就職支援市場においては、わが国の大卒求人倍率（2027年3月卒業者）は1.62倍（出典：㈱リクルート「第43回ワークス大卒求人倍率調査」）と2026年卒の1.66倍より0.04ポイント低下いたしました。依然人員不足が深刻であり、高い水準で推移しております。

また、同じく高卒求人倍率（2026年3月卒業者）は3.69倍（出典：厚生労働省 令和7年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」取りまとめ（7月末現在））と2025年卒の3.70倍より0.01ポイント低下したものの、非常に高い水準のまま推移しております。特に若年層の人員不足は多くの企業の共通課題となっていることから、総じて若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続けています。産業別には、恒常的に若手の人員不足が顕著な建設業や製造業、昨年10月まで開催された大阪・関西万博のインバウンド需要等に関連する小売業・卸売業、一昨年4月の労働基準法改正による残業時間規制の影響で人員不足が喫緊の問題となっている運輸業・郵便業において、求人数が高い状態が続いております。

近年、少子化の影響により若手人材の数が減少し、新卒採用の難易度が一層高まっております。これに伴い、第二新卒などを対象とした通年採用を導入する企業が増加し、その動きが加速しております。この流れは、人材不足が深刻な中小企業にも波及するものと思われ、当社の若手人材の採用サービス需要が一層高まると考えております。

このような環境の下、当社は、パーパスに「これからを生きる人の夢を増やす」、ビジョンに「若者に希望を与えるNo.1企業」を掲げ、これらを実現するため、高校生及び高卒第二新卒（18歳～25歳程度の高卒社会人及び離職者）を価値提供のターゲットとした、以下のサービスを展開しております。

<採用支援サービス>

- ・高校生の就職を支援する就職求人サイト「ジョブドラフトNavi」
- ・ジョブドラフトNaviと連動した教員のための求人管理システム「ジョブドラフトTeacher」
- ・高校生のための職業体験・就職イベント運営「おしごとフェア/ジョブドラフトFes/先生Fes」
- ・入社後のミスマッチ防止をサポートする適性検査アプリ「ジョブドラフトSurvey」

<企画制作サービス>

- ・企業の高卒新卒採用における求人ナビ原稿作成
- ・DTP制作（採用パンフレット制作・イベントブース装飾制作）
- ・Web制作（企業紹介動画制作・採用ホームページ制作）

<代行支援サービス>

- ・求人票発送代行サービス
- ・TikTok等SNS運用代行サービス
- ・人事部バックサービス（※1）
- （※1 採用、定着、評価、教育の人事機能を担う人事部バックサービスを2024年9月より開始）
- ・その他採用業務代行支援サービス

<教育研修サービス>

- ・高校向けキャリア教育支援「ジョブドラフトCareer」
- ・企業向け新人育成定着支援研修「ROOKIE'S CLUB」
- ・社会人向けデジタルマーケティング人材育成研修「DMU」

<その他サービス>

- ・高卒第二新卒（※2）の就転職を支援する「ジョブドラフトNext」
- （※2 高卒第二新卒とは、18～25歳程度までを対象とした高卒社会人全般を指します。）

上記の通り、採用分野だけに限らない研修や採用、定着診断などのサービスを実現しております。

当事業年度においても、引き続き、当社主軸サービスである「ジョブドラフトサービス」の地方深耕・付加価値向上・商談獲得ルートの新規開拓を進め、特に金融機関等からの見込顧客紹介や、広告からの資料問合せ等のインバウンド商談などを主軸として進めてまいりました。

当事業年度上期においては、営業体制の見直しや、金融機関対応の変更の結果、新規受注率が上向きになり、受注状況は改善されました。また、提携済金融機関等に対して持続可能な顧客紹介数の増加の実現に向け、一行一行との対話を増やし、金融機関側のニーズヒアリングや各行のキーマンの把握を実行したことにより、顧客紹介数も着実に増加致しました。さらに当事業年度下期においては、季節性を考慮し、これまでの新規テレアポ商談重視のやり方を変え、業務委託のリソースを過去広告からの問い合わせのあった企業リストへの架電（顧客ナーチャリング）にシフトする等、受注率の高い商談リードへの転換を推進しました。結果、受注数は3Qでは前年比で増加、さらに受注平均単価が上昇致しました。またこれまで取り組んできたWeb商談チームのトークの型化の見直し等も結果が出始めております。そのような中、掲載売上については、掲載数の伸長に伴い前年同期と比較して増加、掲載売上以外のオプション売上につきましては、特に高校生向け大規模合同企業説明会が好調に推移しております。ただし人事部パックの販売が当初想定を下回り、結果として、当事業年度の売上高については、計画比95.4%で着地いたしました。売上原価については、オプション商品の制作を一部内製化すること等の施策実施、また製品ミックスの改善により、粗利益率が計画79.4%に対し86.2%で着地、利益の確保を実現いたしました。販売管理費については、金融機関経由の受注強化に伴い成約時の紹介手数料が増加、また業務委託費用が増加している一方、「生産性向上」の方針の下、全社でコスト削減に取り組みました。その結果、販売管理費計画2,154百万円に対し2,152百万円の消化となり、結果的に前年比大幅増益を実現しております。以上、事業進捗が復調していること及び全体経費の削減から、売上高については計画比95.4%、営業利益・経常利益及び税引前当期純利益については計画を大きく上回る着地となりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高2,687,952千円（前年同期比12.0%増）、営業利益166,010千円（同165.4%増）、経常利益165,777千円（同181.5%増）、当期純利益182,361千円（前年同期は184,425千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は、高卒人材採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ212,164千円増加し、2,302,864千円となりました。これは主に、現金及び預金が90,330千円増加、建物が89,557千円増加、繰延税金資産が63,984千円増加した一方、前払費用が80,034千円減少、敷金及び保証金が17,460千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ24,774千円増加し、1,725,604千円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が89,652千円減少、短期借入金が2,494千円減少した一方、未払金が50,183千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ187,390千円増加し、577,260千円となりました。新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,040千円増加し、当期純利益の計上により利益剰余金が182,361千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ90,330千円増加し、1,684,224千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、301,693千円となりました。これは、主に税引前当期純利益147,404千円、未払金の増加額50,183千円、前払費用の減少額80,034千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、121,397千円となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出82,082千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、89,965千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出89,652千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、わが国経済は、底堅く推移すると見込まれる一方で、物価上昇の長期化や海外景気の下振れリスク、為替変動など、懸念材料も多く存在し、依然として先行き不透明な状況が続くと考えられます。

高等学校等就学支援金の増額(いわゆる高校無償化)は、当社にとって事業機会の拡大に繋がるものと捉えておりますが、一方で中東情勢、日中関係の悪化、といった不確実な要素も多くあり、景気については引き続き動向を注視する必要があるものと認識しております。

当社といたしましては、こうした外部環境を踏まえ、成長戦略に基づき、以下の施策を着実に実行してまいります。

①進学支援事業への進出

当社はチエルコミュニケーションブリッジ株式会社(以下、「CCB」)の進路情報事業を事業買収致しました。CCB主力事業のひとつである、高校生を対象とする大学・短期大学・専門学校の進学相談会の企画・運営等を行う進路情報事業を、CCBが新たに設立した子会社である株式会社ジンジブキャリアが吸収分割により対象事業を一旦承継し、2026年4月1日に当社がジンジブキャリアの全株式を引き受ける形で対象事業を譲受完了しております。当社はこれまで高校新卒者の就職支援に特化し、企業と高校、高校生を繋ぐ独自のワンストップソリューション「ジョブドラフト」を提供してまいりました。今後、これまでの当社の就職支援と本事業の進学支援を融合させ、高校生のあらゆる進路選択に対応できるプラットフォームの構築を行ってまいります。また、これまで本事業で培われてきた高校および大学・専門学校との強固なリレーションと当社の持つ企業・高校ネットワークとが相互に補完し合い、高卒採用・進学市場全体の非効率性を抜本的に解決する、より強固な事業基盤 並びに収益基盤を確立させていきます。

②紹介獲得数の向上

掲載候補企業の紹介 獲得促進のため、金融機関対応部署である営業推進部の 組織体制を強化し、支店及び金融機関本部への提案活動を強化いたします。過去の紹介実績に基づき、金融機関ごとの目標設定と重点パートナーの明確化を図ります。また、信用金庫や事業会社顧客を多く有するサービス提供会社との新規提携を推進し、紹介チャネルの多様化と提携効果の最大化を通じて、特定の金融機関に対する依存度を低減し、業績の安定を図ってまいります。

③営業体制の改善

営業体制について、新規向け営業と既存顧客向け営業の役割を分担し、既存顧客の採用アドバイザリを行うカスタマーサクセス部門が既存顧客に対するアップセル責任を持つ体制に変更しています。この変更により、より既存顧客の課題に適したアップセルを行うことが可能になると考えています。また、新規向け営業の失注案件についても、フリープランによるジョブドラフトNavi掲載を提案することで、求人ナビ全体の求人数の確保を図ってまいります。既存顧客への最適なサービスの提案、及び掲載数増加に伴う求人ナビの価値増大を通じて、リピート率の向上を狙います。

④全社生産性の向上

引き続きAIや外部委託の活用を進め、正社員が付加価値の高い業務に注力できる環境を整備し、全社的な生産性向上を図ります。テレアポ業務を原則として外部委託に移行し、商談獲得数に応じた柔軟なコスト管理体制を構築いたします。また、外部委託ワーカーを活用することで、新たな支店設置を伴わずに地方エリアでの営業活動を可能とし、事業エリア拡大とコスト効率の最適化を同時に推進してまいります。

⑤付加価値の向上

中期的な重点方針である単価向上を継続し、アップセルを強化いたします。具体的には、ジョブドラフトNaviご利用企業様へのオプション販売、高単価プランへの誘導、及び人事部パックの販売促進に取り組みます。特に人事部パックは「辞めて欲しくない人材 の定着支援」をメインコンセプトにリブランディングを完了しており、今期からしっかりと販売体制を整えてまいります。ストック型の商材として収益基盤の強化に貢献するものと期待しております。また、高校及び高校生へのリーチ力強化、インターン領域への進出、並びに企業掲載ラインナップの多様化を通じて、媒体価値及び提供付加価値の向上を同時に推進いたします。

⑥学校への普及促進

ジョブドラフトTeacher及びジョブドラフトCareerの学校への導入促進を継続強化し、収益基盤である企業網にとっての価値となる学校網を拡大・深耕してまいります。また、「ジンジブハイスクールプロジェクト」と銘打つプロジェクトを立ち上げ、高校生自身がやりたいことを実際に行う環境を創ることで、高校生のキャリア形成支援と民間就職支援サービスの普及促進に貢献いたします。これにより、学校・教育現場との連携を一層強化し、持続的な価値提供体制の構築を目指します。また、導入成功事例の積極的な発信を通じて、全国の学校への普及を促進し、より多くの高校生にとって最適な就職機会が得られる環境整備を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,893	1,684,224
売掛金	112,278	169,162
原材料及び貯蔵品	1,342	603
前払費用	124,675	44,641
その他	12,319	1,529
貸倒引当金	△905	△1,115
流動資産合計	1,843,605	1,899,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,516	166,074
減価償却累計額	△7,311	△15,318
建物(純額)	69,204	150,755
車両運搬具	2,949	2,892
減価償却累計額	△2,949	△2,734
車両運搬具(純額)	0	158
工具、器具及び備品	25,799	45,070
減価償却累計額	△11,749	△20,480
工具、器具及び備品(純額)	14,049	24,590
有形固定資産合計	83,254	175,503
無形固定資産		
のれん	7,338	3,145
ソフトウェア	31,149	23,874
ソフトウェア仮勘定	—	1,650
無形固定資産合計	38,488	28,669
投資その他の資産		
投資有価証券	50	28,050
長期前払費用	231	—
敷金及び保証金	118,455	100,995
繰延税金資産	6,535	70,519
破産更生債権等	—	165
その他	80	80
貸倒引当金	—	△165
投資その他の資産合計	125,352	199,645
固定資産合計	247,095	403,819
資産合計	2,090,700	2,302,864

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	102,494	100,000
1年内返済予定の長期借入金	84,828	84,500
未払金	191,703	241,886
未払法人税等	8,196	32,554
未払消費税等	27,695	31,417
契約負債	918,182	929,565
その他	6,566	6,499
流動負債合計	1,339,666	1,426,424
固定負債		
長期借入金	327,283	237,958
資産除去債務	33,879	61,221
固定負債合計	361,162	299,180
負債合計	1,700,829	1,725,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,102	304,142
資本剰余金		
資本準備金	333,402	334,442
資本剰余金合計	333,402	334,442
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△249,134	△66,773
利益剰余金合計	△246,634	△64,273
株主資本合計	389,870	574,311
新株予約権	—	2,948
純資産合計	389,870	577,260
負債純資産合計	2,090,700	2,302,864

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,400,260	2,687,952
売上原価	353,320	369,331
売上総利益	2,046,940	2,318,621
販売費及び一般管理費	1,984,394	2,152,610
営業利益	62,545	166,010
営業外収益		
受取利息	789	3,085
受取配当金	1	2
助成金収入	1,608	3,498
貸倒引当金戻入額	947	—
違約金収入	440	—
その他	194	841
営業外収益合計	3,981	7,428
営業外費用		
支払利息	6,002	6,952
融資保証料	887	—
上場関連費用	610	—
その他	141	709
営業外費用合計	7,642	7,661
経常利益	58,884	165,777
特別利益		
助成金収入	11,555	—
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	11,555	8
特別損失		
固定資産除却損	7,441	18,381
特別損失合計	7,441	18,381
税引前当期純利益	62,998	147,404
法人税、住民税及び事業税	10,938	29,027
法人税等調整額	236,485	△63,984
法人税等合計	247,423	△34,956
当期純利益又は当期純損失(△)	△184,425	182,361

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費	※1	353,320	100.0	369,331	100.0
売上原価		353,320	100.0	369,331	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	353,320	369,331

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	259,000	289,300	289,300	2,500	△64,709	△62,209	486,090	—	486,090
当期変動額									
新株の発行	44,102	44,102	44,102				88,205		88,205
新株予約権の発行									
当期純利益又は当期純損失(△)					△184,425	△184,425	△184,425		△184,425
当期変動額合計	44,102	44,102	44,102	—	△184,425	△184,425	△96,220		△96,220
当期末残高	303,102	333,402	333,402	2,500	△249,134	△246,634	389,870	—	389,870

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	303,102	333,402	333,402	2,500	△249,134	△246,634	389,870	—	389,870
当期変動額									
新株の発行	1,040	1,040	1,040				2,080		2,080
新株予約権の発行								2,948	2,948
当期純利益又は当期純損失(△)					182,361	182,361	182,361		182,361
当期変動額合計	1,040	1,040	1,040		182,361	182,361	184,441	2,948	187,390
当期末残高	304,142	334,442	334,442	2,500	△66,773	△64,273	574,311	2,948	577,260

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	62,998	147,404
減価償却費	24,445	34,843
のれん償却額	4,193	4,193
上場関連費用	610	—
株式報酬費用	—	2,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△947	210
受取利息及び受取配当金	△791	△3,087
支払利息	6,002	6,952
固定資産除却損	7,441	18,381
売上債権の増減額 (△は増加)	3,949	△56,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	806	739
未払金の増減額 (△は減少)	△2,090	50,183
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△10,938	24,358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,463	3,722
契約負債の増減額 (△は減少)	△84,448	11,382
前払費用の増減額 (△は増加)	△73,131	80,034
その他	△394	9,304
小計	△80,759	334,586
利息及び配当金の受取額	791	3,087
利息の支払額	△6,002	△6,952
法人税等の支払額	△42,422	△29,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,391	301,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,186	△82,082
無形固定資産の取得による支出	△9,047	△6,775
資産除去債務の履行による支出	—	△22,000
敷金及び保証金の差入による支出	△54,732	△28,000
敷金及び保証金の回収による収入	576	17,460
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,390	△121,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102,494	△2,494
長期借入れによる収入	170,000	—
長期借入金の返済による支出	△119,978	△89,652
第三者割当増資等による収入	88,205	—
上場関連費用の支出	△610	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,080
新株予約権の発行による収入	—	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,110	△89,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,328	90,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,554,565	1,593,893
現金及び現金同等物の期末残高	1,593,893	1,684,224

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	159,678千円	158,065千円
給料手当	758,929	763,698
支払手数料	169,932	220,253
業務委託費	121,065	153,219
減価償却費	24,445	34,843
のれん償却額	4,193	4,193

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	7,441千円	18,381千円
計	7,441	18,381

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に高校生及び高卒社会人を対象とした就職支援関連事業を展開しており、本部における包括的な戦略立案のもと、事業活動を行っております。従って、それぞれの対象別に分かれた事業セグメントとしております。しかし、これらのセグメントはいずれも就職支援に関する事業であり、事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の内容が概ね類似する事業セグメントを集約した「高卒人材採用支援事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	134.32円	198.70円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△63.69円	62.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—円

- (注) 1. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△184,425	182,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△184,425	182,361
普通株式の期中平均株式数(株)	2,895,855	2,903,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	109,600	—
(うち新株予約権(株))	4,600	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 新株予約権の数 632個 (普通株式 63,200株) 第6回新株予約権 新株予約権の数 600個 (普通株式 60,000株) 第7回新株予約権 新株予約権の数 410個 (普通株式 41,000株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月16日付「チエルコミュニケーションブリッジ株式会社の事業買収(株式会社ジンジブキャリアの株式取得)に関するお知らせ」の通り、4月1日付で新設分割会社の株式取得(連結子会社化)が完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

相手先企業の名称 チエルコミュニケーションブリッジ株式会社
譲受事業の内容 高校における進路相談会の実施

(2) 企業結合を行った理由

当社はこれまで高校新卒者の就職支援に特化し、企業と高校、高校生を繋ぐ独自のワンストップソリューション「ジョブドラフト」を提供してまいりました。今回、株式取得を通じてジンジブキャリアを新たなパートナーとして迎えることにより、当社の就職支援と同社の進学支援が融合し、高校生のあらゆる進路選択に対応できるプラットフォームの構築が期待されます。また、これまで同事業で培われてきた高校および大学・専門学校との強固なリレーションと当社の持つ企業・高校ネットワーク

クとが相互に補完し合い、高卒採用・進学市場全体の非効率性を抜本的に解決する、より強固な事業基盤の確立が期待されます。これにより、当社グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

- (3) 企業結合日
2026年4月1日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
株式会社ジンジブキャリア
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	290,000千円
取得原価		290,000千円

- 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算額）：2,097千円
- 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。